

## 5 世界と闘える愛知・名古屋(中京都)づくりの推進について

(内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省)

### 【内容】

- (1) 本県に厚い産業集積を有するモノづくり産業が、世界的不況、円高の定着、さらには東日本大震災などを背景に、厳しい経営環境に直面している中、持続的に活発な事業展開を行い、引き続き我が国の国力を牽引していけるよう必要な措置を断行すること。
  - ・ 貿易障壁や為替環境の改善、安定的な資源・エネルギーの供給、諸外国に比して厳しい諸規制の緩和、税制の見直しなど、国内の高コストな事業環境についての抜本的な改善を図ること。
  - ・ 航空宇宙産業の振興に積極的に取り組む愛知・岐阜地域を「国際戦略総合特区」に指定し、必要な措置を講じること。
- (2) これまでわが国の発展、国際競争力を牽引してきた東京、愛知、大阪の三大都市地域について、東日本大震災を教訓にしつつ、我が国の顔としてその国際的地位を引き続き確保し、我が国全体の復興、発展に寄与できるよう、必要な措置を講じること。
  - ・ 震災により弊害が顕在化した東京への一極集中を是正するため、三大都市地域が一体となって我が国の中枢機能を適切に分担、バックアップできるよう必要な措置を講じること。とりわけ、この愛知・名古屋が適切な役割を果たせるようリニア中央新幹線の早期整備、名古屋港の機能拡充、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備など必要な社会資本整備の充実強化を図ること。
  - ・ 大都市がその役割を果たしていけるよう、独自の施策展開に不可欠な地方一般財源総額の充実、地方財政措置の大幅な拡充を図ること。とりわけ、地方法人特別税については、直ちに地方税として元に復すこと。
  - ・ 第30次地方制度調査会において、大都市地域の実情等を踏まえた行政体制の構築を可能とするなど大都市地域が独自性・主体性を発揮できる新しい大都市制度への転換に向けた検討を行うこと。

### (背景)

国内経済は円高の影響などもあり、足踏み状態であった。そこに、3月11日の東日本大震災が追い打ちをかけ、我が国経済は国際社会の中で大きく遅れを取っている。我が国が世界の中で、引き続き重要な役割を果たしていくためには、産業経済力の回復・強化が喫緊の課題である。また、国内に目を向けると、人口減少や高齢化など、他国に例を見ない急激な状況変化に直面しており、取り組むべき課題は山積している。

世界の中では、アジアなどの新興国が経済成長をリードしている。その中心的な役割を果たしているのが、上海、シンガポールなどアジアの大都市であり、産業経済、国際金融など経済の各分野はもちろん、国際観光、高度な人材供給など、幅広い分野で存在感を発揮している。世界的に見ても、大都市はこれからの成長エンジンとして、これまでも増して重要になってきていると言え、適切な大都市政策を展開していくことが不可欠である。

また、このたびの大震災で、我が国の中枢機能が東京に過度に集中していることの弊害が明らかになった。将来のリニア中央新幹線の開通によって、一層強い連携が可能となる愛知、東京、大阪の都市帯で、我が国の中枢機能を適切に役割分担、バックアップできるよう、大都市のあり方について検討していく必要がある。また、国際空港、国際港湾など、大都市の国際競争力強化につながる高度な社会資本整備や制度の創設などが不可欠である。

### (参考)「中京都」構想について

本県では、現在の閉塞感に覆われた我が国の経済社会の元気をリードし、産業経済の国際競争力を高めていくため、我が国有数の大都市機能を有する名古屋市とベクトルを合わせることで、世界と闘える大都市づくり「中京都」の実現を目指している。

この実現に向けて、本県は、名古屋市とともに、共同で設置する「中京独立戦略本部」において、世界・我が国における役割や、政策効果を最大化する行政体制、さらに効果的・効率的な行政サービスなど、「中京都」のあり方について検討を進めるとともに、産業経済の再生等に資する施策・事業を一体的に積み重ねていくこととしている。

#### 世界と闘える愛知・名古屋へ（中京都構想の実現に向けて）—検討素材—

